

## 2 環境とビジネスモデル

### 新中期経営計画策定にあたっての環境認識

#### 1. 環境認識

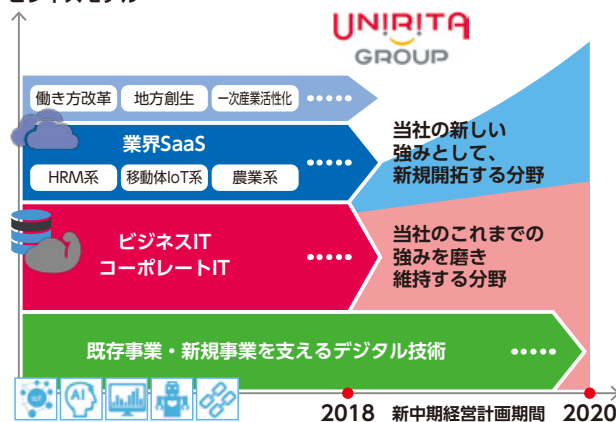


#### 2. マーケットの見通し

社会現象	関連するIT技術と人材	成功のカギ
所有から利用へ	クラウド化、シェアリングサービスの普及	いつでも、どこからでもニーズに応じた利用が可能なオンデマンドサービスの一般化
多種多様なデータの収集、活用が加速	大量のデータの分析とその結果から導き出されるビジネス指針	ビジネスデータをクラウド型データセンターに集め、お客様のデジタル変革を行う
生産年齢人口の減少、過疎化への政策	クラウド、モバイル端末の普及や最新のAI、IoT技術による自動化、省力化を活用した地方創生	従来、ITの活用度が比較的低く労働集約的な産業におけるITを活用したビジネスモデルの創出

### ユニリタグループのビジネスモデルの変化

#### ビジネスモデル



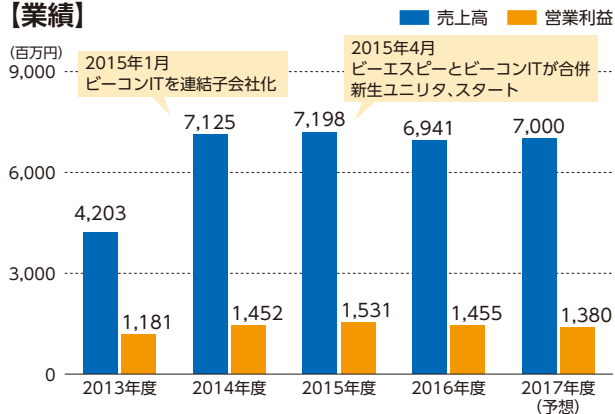
ミドルウェアとしてのソフトウェアの提供に加えて、事業専門性を高めたクラウドサービスを拡大します。

デジタル技術の幅と深さの追求

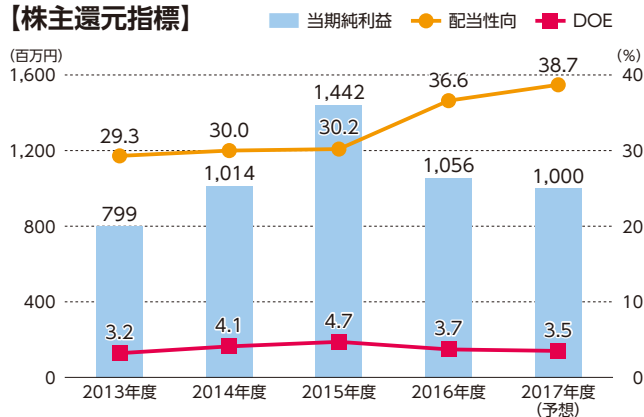
社会的課題のキーワード、業界特化型のSaaS事業の拡大

## 4 業績と配当の推移

### 【業績】

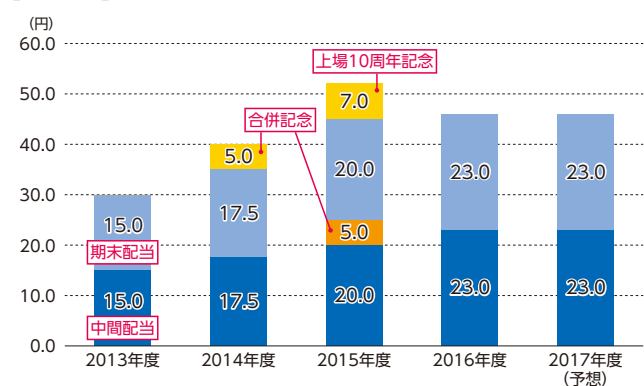


### 【株主還元指標】



※2015年度の当期純利益(親会社株主に帰属する当期純利益)については、子会社との合併に伴い欠損金の繰越控除により税負担が軽減されています。

### 【配当金】



株式会社ユニリタ  
証券コード：3800

# UNIRITA

### 新中期経営計画 2018-2020

1. 新中期経営計画(2018-2020) に向けて
2. 環境とビジネスモデル
3. 新中期経営計画(2018-2020) 戦略マップ
4. 業績と配当の推移

# 1 新中期経営計画(2018-2020)に向けて

## 事業の基軸と変化への対応

日本に数少ない独立系の自社開発パッケージソフトウェアメーカー	
専門性を高めた事業の拡大、 当社の強みである「システム運用」と「データ活用」に磨きをかけ、 「デジタル変革」に対応した新たな領域への積極的な先行投資	
前中期経営計画 (2015-2017)	新中期経営計画 (2018-2020)
汎用ソフトウェアと 独自のクラウドサービスを提供 データを貯め、お客様と共創 SMACへの対応 Social Service, Mobile, BigData Analytics, Cloud 技術の入れ替え R&D (Research & Development) 利益を重視した成長 (3年間で18億円の投資)	事業専門性を高めた クラウドサービスの提供 データを分析・解析しお客様と協業 最新デジタル技術への対応 IoT, AI, Data Analytics, Robot, RPA, Blockchain 新技術の増強、M&A R&IBD (Research & Incubation Business Development) 事業の成長を重視 (3年間で30億円の投資)

## 株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、平素よりご高配を賜り、誠にありがとうございます。今般、当社では、2018年度を初年度とする3か年中期経営計画を策定いたしましたので、その概要をご報告申し上げます。

本中計のテーマは、「専門性を高めた事業の拡大～既存事業の強みに磨きをかけること、そしてデジタル変革に対応する新たな領域への積極的な先行投資～」です。

当社は、本中計を通じ、強みとする既存事業の「システム運用」「データ活用」両事業の専門性に磨きをかけるとともに、「働き方改革」「地方創生」「一次産業活性化」等の社会的課題解決に取り組むための戦略的投資を行い、当社グループの事業価値を高めていく計画です。

そして、本中計の最終年度(2020年度)において、売上高110億円、営業利益20億円、DOE4.5%、1株当たり年間配当金71円を目指す計画です。

※本中計の詳細は、当社ホームページに掲載しております。

2018年2月

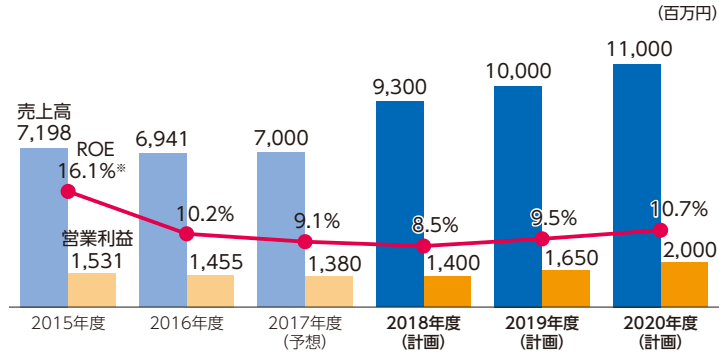
代表取締役  
社長執行役員

北野 裕行

きたの ひろゆき

# 3 新中期経営計画(2018-2020) 戦略マップ

## 新中期経営計画 計数計画

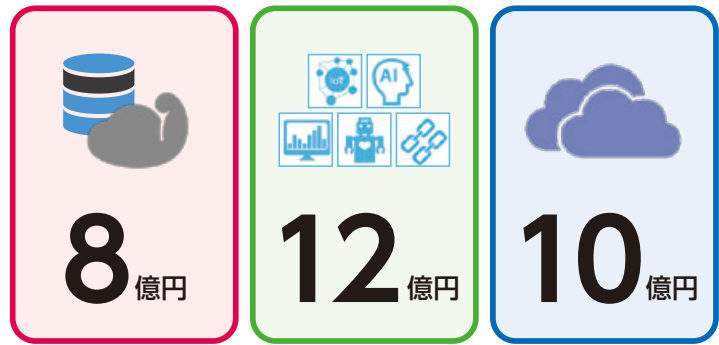


※子会社との合併に伴う欠損金の繰越控除により税負担が軽減

	2018年度	2019年度	2020年度
売上高 (百万円)	9,300	10,000	11,000
営業利益 (百万円)	1,400	1,650	2,000
当期純利益 (百万円)	1,000	1,180	1,420
ROE	8.5%	9.5%	10.7%
配当性向	45.4%	44.2%	42.0%
DOE	3.9%	4.2%	4.5%
配当金	54.00円	62.00円	71.00円

## 基本方針に基づく戦略

▶ 新中期経営計画期間中の投資総額は、30億円



ベースとなる既存事業の「システム運用」と「データ活用」の専門性に磨きをかけるための投資

取組みを開始している事業領域への追加投資と規模拡大するための投資

事業の専門性を高めた業界SaaS事業を新規開拓するための投資

## 基本方針と重要戦略

「システム運用」「データ活用」の専門性を磨き、事業基盤の更なる強化

市場を活性化させるビジネスIT領域のSaaS事業の拡大

最新のデジタル技術への積極的な投資と事業基盤の構築

### 戦略1 事業セグメント別戦略

クラウド事業	「SaaS事業、エンタープライズのクラウドソリューションの強化」
プロダクト事業	「自社パッケージを中心としたソリューションの強化」
ソリューション事業	「デジタル変革を実現するソリューションの開発」
メインフレーム事業	「長期安定型事業への変革に向けた市場占有率の向上」
システムインテグレーション事業	「アプリ開発を通じ業務ノウハウの取得とパッケージのニーズ発掘」

### 戦略2 ユニタグループエコシステムによる競争力強化

### 戦略3 デジタル変革をリードするための積極的投資

## 資本戦略

### 資本効率改善方針

グループ事業構造変革と収益力向上

企業価値向上への投資と安定した財務基盤の維持

### 資本効率施策指標

ROE:10%ラインを維持しつつ、11%を目指す

指標	2017年度(予想)	2020年度(計画)
収益力(営業利益)	13.8億円	20億円
ROE(自己資本利益率)	9.0%	10.7%

### 株主還元方針

株主資本を基準とするDOEを採用し配当の安定化を図る

1株あたりの配当金(普通配当)は、配当維持もしくは増配の方針

指標	2017年度(予想)	2020年度(計画)
DOE(株主資本配当率)	3.5%	4.5%
1株あたりの配当金	46円	71円

### 【DOE(株主資本配当率)の採用について】

配当性向は、単年度の純利益に連動し変動するため、金額的に安定している株主資本を基準とする「DOE(株主資本配当率)」を採用し、配当の安定性を図るものです。